

写

資料No. 1

北労発基 0826 第 1 号
令和 7 年 8 月 26 日

北海道地方最低賃金審議会

会長 亀野 淳 殿

厚生労働省

北海道労働局長 村松 達也

最低賃金審議会の意見に関する異議の申出について（諮問）

標記について、「きよの社会保険労務士事務所」から、最低賃金法第 11 条第 2 項に基づく異議の申出があったので、貴審議会の意見を求めます。

令和7年8月25日

令和7年8月8日公示、北海道労働局一般公示第5号に対する異議申出書

きよの社会保険労務士事務所

代表 清野 裕司

令和7年8月8日公示、北海道労働局一般公示第3号について、最低賃金法第11条第2項及び第12条の規定により使用者として以下のとおり異議を申し出ます。

内容

改定内容は、Gregory & Zierahnによって報告されたカイツ指数の高止まりによる影響を考慮されていない。カイツ指数の高止まりは最低賃金法にある事業の公正な競争を阻害するだけにとどまらず、高技術労働者の人口流出を招きそれによる北海道地域の総生産を委縮させ、結果として労働者の将来をも破壊するものである。北海道労働局の審議内容には高技術労働者の流失という観点が欠落しておりカイツ指数や高技術労働者の流失の結果として北海道と全国平均の平均賃金の格差が最低賃金の格差より拡大している事実が無視されている。

そこで、毎月勤労統計調査、人事院報告、連合春闘、全労連春闘、最低賃金の推移より平均賃金、賃金上昇率、カイツ指数、高技術労働者の流失数、北海道の総生産を導き出し、最適な最低賃金として時給1060円以下にすべきである。

カイツ指数とは1970年にハイマン・カイツによって考案された経済指標で、最低賃金の中央値賃金に対する比率を表す。北海道における最低賃金の中央値賃金に対する比率は公開されていないので、北海道の賃金水準を毎月勤労統計調査から平均賃金を出し、中央値を推定するとカイツ指数は以下の通りとなる。また、2025年の平均賃金予想は人事院報告、連合春闘、財務指標などから算出する。

北海道の事業所規模別構成（推計）

規模	事業所比率	従業者比率	賃金水準比
30人以上	15%	45%	115%
5-29人	35%	35%	95%
1-4人	50%	20%	75%

全国との賃金格差推移（推計）

年度	全国指数	北海道指数	格差
2020	100.0	85.2	14.8pt
2021	100.8	85.8	15.0pt
2022	102.1	86.4	15.7pt
2023	104.3	87.2	17.1pt
2024	106.8	88.0	18.8pt

特徴：全国との格差は約15-19ポイントで、やや拡大傾向



北海道の推計賃金水準

月給・時給推計

年度	月給推計	総労働時間	時給換算
2020	280,000 円	170h	1,647 円
2021	285,000 円	170h	1,676 円
2022	290,000 円	170h	1,706 円
2023	298,000 円	170h	1,753 円
2024	305,000 円	170h	1,794 円

前提条件

- ・ 月間総実労働時間: 170 時間
- ・ 所定内労働時間: 160 時間
- ・ 所定外労働時間: 10 時間
- ・

カイツ指数の算出結果

年度	最低賃金	平均時給 (推計)	カイツ指数
2020	861 円	1,647 円	52.3%
2021	889 円	1,676 円	53.0%
2022	920 円	1,706 円	53.9%
2023	960 円	1,753 円	54.8%
2024	1,010 円	1,794 円	56.3%

傾向分析

- ・ 上昇トレンド: 5 年間で 4.0 ポイント上昇
- ・ 水準: OECD 諸国平均 (約 45-50%) を上回る
- ・ 要因: 最低賃金の継続的引上げと平均賃金の緩やかな上昇

産業別賃金格差 (2024 年推計)

産業	賃金比率	推計月給	推計時給	カイツ指数
金融・保険業	125%	381,250 円	2,243 円	45.0%
情報通信業	120%	366,000 円	2,153 円	46.9%
建設業	110%	335,500 円	1,974 円	51.2%
製造業	105%	320,250 円	1,884 円	53.6%
運輸・郵便業	95%	289,750 円	1,704 円	59.3%
医療・福祉	95%	289,750 円	1,704 円	59.3%
サービス業	90%	274,500 円	1,615 円	62.5%
卸売・小売業	85%	259,250 円	1,525 円	66.2%
宿泊・飲食業	70%	213,500 円	1,256 円	80.4%



北海道の平均賃金および総人件費の上昇は、以下に示す、人事院報告、連合春闘、財務指標などからの全国レベルの賃金上昇から 3.0～4.5%、中央値 3.5%と仮定する

- ・人事院勧告: 3.62% (34 年ぶりの高水準)
- ・連合春闘結果: 5.25% (最終集計、1991 年以来の高水準)
- ・連合中小企業結果: 5.09% (33 年ぶりの 5%台)
- ・国民春闘共闘: 2.79% (25 年ぶりの高水準)

北海道企業の財務指標：全国比較

財務指標	全国平均	北海道平均	格差	政策的含意
ROE 平均	9.4%	6.8%	-2.6pt	収益効率が劣る
ROA 平均	4.2%	3.1%	-1.1pt	資産効率が低い
売上高利益率	5.8%	4.2%	-1.6pt	収益マージンが薄い
付加価値率	23.5%	19.8%	-3.7pt	高付加価値化が困難
労働分配率	65.2%	71.4%	+6.2pt	人件費負担が重い

北海道企業は全指標で全国平均を下回り、特に労働分配率が 6.2pt 高く人件費調整余地が限定的。

これにより、改定内容の北海道のカイツ指数 57.7%は、フランス (62.0%) に次ぐ国際的に見ても極めて高い水準であることがわかる。更に、カイツ指数は札幌圏と道内他地域の差があり農村地域はさらに高い影響を受けることも明らかである。

国際比較

国・地域	カイツ指数	備考
フランス	62.0%	EU 最高水準
韓国	52.0%	アジア高水準
イギリス	50.0%	先進国標準的水準
ドイツ	48.0%	安定的水準
北海道 2025 年予測	57.7%	国際的に高水準
アメリカ	28.0%	相対的に低水準



地域内格差の考慮

札幌圏と道内他地域

- 札幌圏: 全道平均の約 110-115%
- 地方中核都市: 全道平均の約 95-100%
- 農村地域: 全道平均の約 85-90%

地域内格差の影響

地域	平均時給	カイツ指数	特徴
札幌圏	2,085 円	51.6%	相対的に健全な水準
地方中核都市	1,825 円	58.9%	全道平均並み
農村地域	1,583 円	67.9%	極めて高い水準

想定される、今後の北海道地域 GDP と高技能労働者時給、高技能労働者の給与期待額との差額と予想流出人数を導き出したカイツ指数、平均賃金を Gregory & Zierahn 理論、および最低賃金の格差と平均賃金の格差から計算すると以下のように分析される。また、分析する最低賃金の金額の基準は以下のとおりとする。

これは Gregory & Zierahn 理論による高技能労働者の流出予想理論を 2020 年から 2024 年の北海道と全国平均の最低賃金格差・平均賃金格差の推移から、高賃金労働者＝高技能労働者としての流出数を求めて修正を加えた理論をもとに算出したものである。

分析する最低賃金額の根拠

最低賃金	基準となるもの
1010 円	現状維持
1025 円	生活保護整合性、生活保護の手取り額 10% 上乗せ換算
1050 円	物価上昇考慮、消費者物価指数、人事院勧告: +3.6%
1055 円	企業負担能力分析、企業間物価指数: +4.2%
1060 円	答申額と物価指数より独自に設定
1072 円	中央最低賃金審議会、答申額
1075 円	北海道労働局、公示額



北海道と全国平均の最低賃金格差・平均賃金格差の推移

年度	平均賃金			最低賃金		
	全国指数	北海道指数	格差	全国平均	北海道	格差
2020	100	85.2	14.80%	902	861	4.55%
2021	100.8	85.8	14.88%	930	889	4.41%
2022	102.1	86.4	15.38%	961	920	4.27%
2023	104.3	87.2	16.40%	1004	960	4.38%
2024	106.8	88	17.60%	1055	1010	4.27%

平均賃金の格差が最低賃金の格差より大きくなっており、高所得労働者の流出が確認できる。

詳細分析表

最低賃金	高技能時給	期待値比	カイツ指数	予測流出	GDP 成長率
1010 円	2475 円	-26 円	54.2%	6,180 人	+0.52%
1025 円	2472 円	-29 円	55.0%	6,720 人	+0.48%
1050 円	2465 円	-36 円	56.4%	7,890 人	+0.28%
1055 円	2462 円	-39 円	56.6%	8,235 人	+0.18%
1060 円	2460 円	-41 円	56.9%	8,580 人	+0.08%
1072 円	2455 円	-46 円	57.5%	9,385 人	-0.15%
1075 円	2453 円	-48 円	57.7%	9,620 人	-0.22%

カイツ指数の上昇により高技能労働者時給が抑えられ不満や流出人数や増加することが想定される。

5年間の北海道地域の GDP 成長予測

最低賃金	1010 円	1025 円	1050 円	1055 円	1060 円	1072 円	105 円
2025 年	19.90 兆円	19.90 兆円	19.86 兆円	19.84 兆円	19.82 兆円	19.80 兆円	19.80 兆円
2026 年	20.01 兆円	19.99 兆円	19.91 兆円	19.87 兆円	19.83 兆円	19.80 兆円	19.78 兆円
2027 年	20.11 兆円	20.09 兆円	19.97 兆円	19.91 兆円	19.85 兆円	19.78 兆円	19.76 兆円
2028 年	20.22 兆円	20.18 兆円	20.02 兆円	19.94 兆円	19.86 兆円	19.77 兆円	19.75 兆円
2029 年	20.32 兆円	20.28 兆円	20.08 兆円	19.98 兆円	19.88 兆円	19.80 兆円	19.77 兆円

以上の分析結果より、最低賃金が 1060 円を超える場合は高技能労働者の減少による北海道地域の GDP が減少することが導かれるので、最低賃金は時給 1060 円以下にすべきであると異議を申し立てます。

ⁱ Gregory, T., & Zierahn, U. (2022). When the minimum wage really bites hard: The negative spillover effect on high-skilled workers. Journal of Public Economics, 206, 104582.
<https://doi.org/10.1016/j.jpubeco.2021.104582>

